



# 第4次 豊田市地域経営戦略プラン

2025年度～2029年度

# 目次

## 1

### 地域経営戦略プランの背景

これまでの取組	2
豊田市を取り巻く状況	3

## 2

### 第4次地域経営戦略プランの内容

プランの目的・重要な視点	4
取組方針	5
各資源における考え方	6

### 参考資料

資料1 地域経営システム	7
資料2 年表	9



# 1

## 地域経営戦略プランの背景 — これまでの取組 —

本市では、2013年に地域経営戦略プランを策定し、まちづくり基本条例の基本理念である「自立した地域社会の実現」に向けた取組を推進してきました。

第1次、第2次プランの着実な実行により、「多様な主体の取組の推進」と「市役所の改革」を推し進め、多様な主体が一体となって地域を経営する気運を更に醸成するとともに、より効率的な業務執行に向けた職員の意識改革を行うことができました。

第3次プランにおいては、法人市民税の一部国税化等による歳入の落ち込みや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新しい生活様式への転換等に前向きに対応しながら、第8次豊田市総合計画における将来都市像、めざす姿等の実現に向け、限りある資源をどのように活用すべきかを示し、事業・事務の最適化を図りました。



## 1

## 地域経営戦略プランの背景 — 豊田市を取り巻く状況 —

本プランを策定するに当たり、社会・地域の変化や市役所が対応しなければならないことを資源別に整理しました。

資源	社会、地域の変化	市役所に起こる変化	対応しなければならないこと
ヒト	人口減少・少子高齢化 暮らしや価値観の多様化	労働力確保の難化 市民ニーズと既存サービスの乖離	行政機能の継続 市民ニーズに応える人材確保
モノ	公共施設の老朽化	施設の維持管理費の増加	施設の適正利用・長寿命化対応
カネ	物価・人件費上昇	社会保障費や物価高騰に伴う歳出増	歳出の適正化、先を見据えた執行 新たな歳入の確保
情報	情報社会の進行	デジタル技術や情報活用の 必要性・重要性増加	デジタル技術や情報の有効活用 市民や企業へのサービスの向上

ヒト・モノ・カネの更なる量の減少  
効果的・効率的な資源活用の必要性の高まり



効果的・効率的な  
資源活用を目指して

従来の発想を前提とした仕組みや考え方を継続していくのではなく、常に課題意識を持ち、**チェンジ（変化）とチャレンジ（挑戦）を恐れないこと。**時代に合った「**持続可能なつながり**」を前提に、多様な主体と積極的な連携を行うことで資源の幅を広げる。

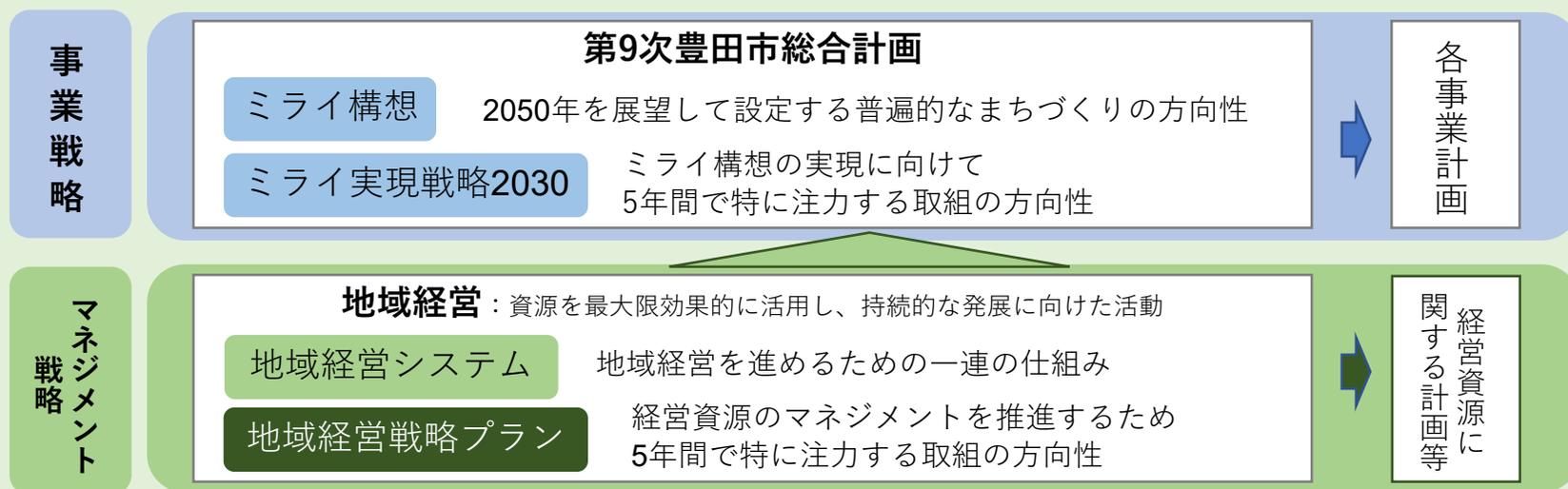
## 2

# 第4次地域経営戦略プランの内容 — 目的・重要な視点 —

これまでの取組や本市を取り巻く状況を踏まえ、第9次豊田市総合計画のスタートに合わせて第4次地域経営戦略プランを策定します。

### 目的

第9次豊田市総合計画における「ミライ実現戦略2030」の確実な実現に向け、経営資源のマネジメントを推進するため、5年間（2025～2029年度）で特に注力する取組の方向性を示すことで、限りある資源の最適化を図るとともに最大限効果的に活用する。



### 重要な視点

第9次豊田市総合計画の内容を踏まえ、重要な視点を2つ定めます。



#### 「チェンジ（変化）」と「チャレンジ（挑戦）」を意識した市役所改革

既存組織や従来考え方にとらわれず、主体的に挑戦し変化することを認め、評価できる風土をつくる。



#### 時代に合った「持続可能なつながり」の構築

これまでのつながりに固執せず、時代の変化を捉えた共働・官民連携を推進する。

## 取組方針

重要な視点を踏まえ、3つの取組方針を定めます。

1

**常に課題意識を持ち、改善に取り組むことで事業・事務の最適化を図る**

- 業務の目的や課題を意識し、「止める」「減らす」「変える」の順で改善に取り組む
- 改善に取り組む姿勢や効果を評価し、変化と挑戦ができる風土をつくる
- 所属や立場を超えた視点を持ち、市全体としての最適を考える

2

**「豊田市らしさ」にこだわりを持ち、仕事の質を高める**

- 「豊田市らしさ」というアイデンティティにこだわりを持って業務を行うことで、限られた資源を有効活用し、仕事の質を高める
- 豊田市の独自性や強み弱みを理解するとともに豊田市の魅力を再発見する

3

**官民連携・共働を推進し、連携手法の幅を広げる**

- 相手のニーズを捉え、協力し合うことにより、対等な関係性を築く
- 積極的に連携を創出し、新たな施策展開の可能性を広げる
- 新たな連携手法や時代に即した持続可能な関係性を意識し、行政課題の解決に取り組む

## 各資源における考え方

各資源を扱うにあたり、全庁で意識すべき基本的な考え方を示します。

## ヒト



## 新たな時代の潮流に対応する人材の育成、確保と業務効率化の両立

デジタル化等専門性の高い分野への対応、民間ノウハウの導入等を通して多様な人材を育成するとともに業務効率化による人員の適正化を推進する。

関連計画等 定員適正化計画（人事課）

## モノ



## 将来を見据えた公共施設マネジメント

安全安心の確保に加え、まちの価値・活力の増進に向けて利便性の向上・経費の縮減及び平準化・保有資産の有効活用を推進する。

関連計画等 公共施設等総合管理計画（資産経営課）

## カネ



## 歳出の最適化と積極的な歳入の確保

最少の経費で最大の効果を挙げるため、実施効果を見極めた事業立案と全庁横断的な視点での取組の最適化を徹底するとともに国県補助や市有財産を活用し、積極的な歳入確保に取り組む。

関連計画等 予算執行方針、予算編成方針（財政課）

## 情報



## 時代に合った情報活用と戦略的な情報発信

デジタル技術や情報を効果的に活用するとともに、市民や企業のニーズを捉えた情報発信を行う。

関連計画等 デジタル強靱化戦略（情報戦略課）

# 参考資料1 地域経営システム

## 1 地域経営

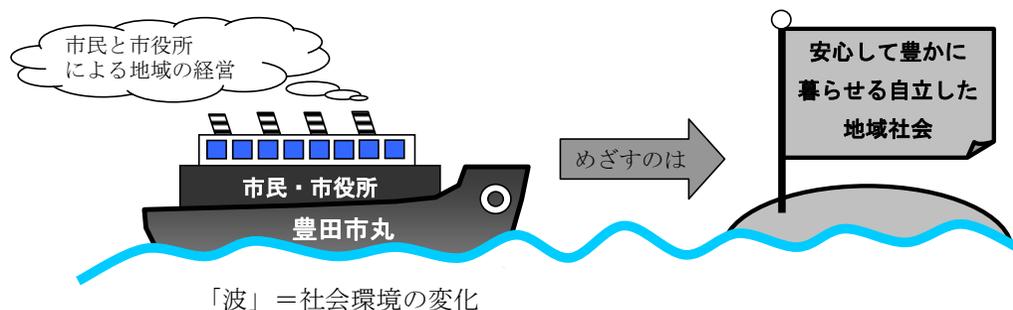
「共働によるまちづくり」に関わる多様な主体が育ち、それぞれに取組を進めていく中で、その効果を最大限発揮するためには、経営的な視点を持ち、目標等の共有、連携などを通じて、地域の様々な資源を効果的に活用することが重要です。

そのためには、市民と市役所が目指す地域社会に向け共働して切り開くこと、言い換えれば、多様な主体が一緒になって地域を経営していく視点・取組が必要です。

### < 地域経営 >

豊田市まちづくり基本条例の基本理念である「自立した地域社会の実現」のため、市役所及び多様な主体が連携しながら、地域の自然、文化、歴史、産業等の資源を最大限・効果的に活用し、地域の持続的な発展に向けて活動すること

(イメージ)



## 2 地域経営システム

「地域経営」の推進に向け、多様な主体と連携し「地域経営体」の一員として地域の持続的な発展に向けて行動していくための仕組みとして、「地域経営システム」を構築しています。

このシステムは、「多様な主体の取組の推進」と「市役所の改革」の2つの視点と、具体的な4つの柱立てにより構成しています。

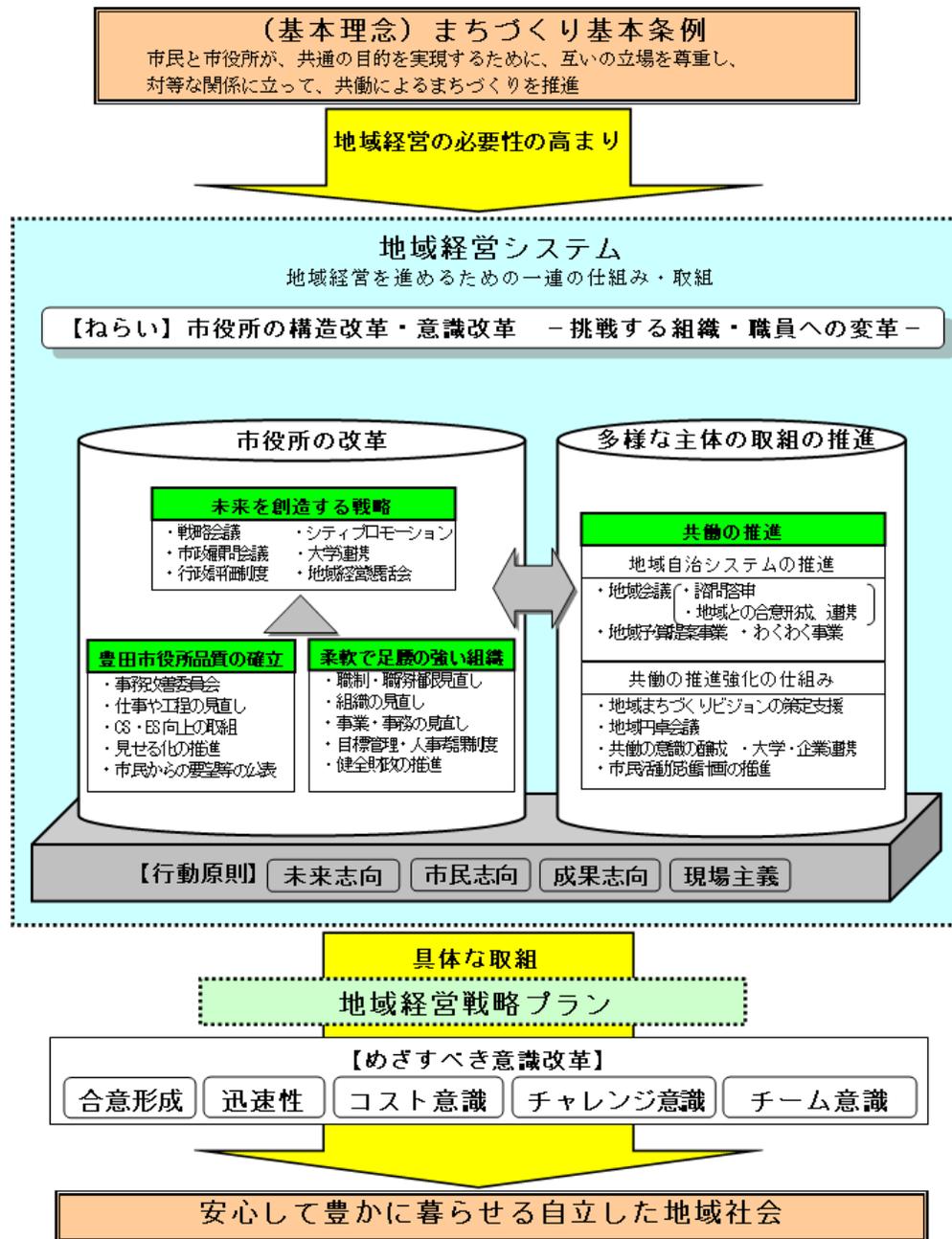
### < 2つの視点 >

- 1 多様な主体の取組の推進
- 2 市役所の改革

### < 4つの柱立て >

- 1 共働の推進(市民力・地域力・企業力の発揮) – 共働を推進するための取組の強化と意識改革 –
- 2 豊田市役所品質の確立 – 職員のチャレンジ意識やチームワークによる仕事の品質の向上 –
- 3 未来を創造する戦略 – 大転換の時代に向けた戦略の策定 –
- 4 柔軟で足腰の強い組織 – 不断の見直しによる柔軟で足腰が強い組織 –

### 3 地域経営システム概念図


**地域経営戦略プラン**
合意形成
迅速性
コスト意識
チャレンジ意識
チーム意識

# 参考資料2 年表

